



New Energy for America
ポイント

- ① 500万人雇用創出
- ② 中東・ペネズエラからの石油輸入の低減
- ③ 国産プラグイン・ハイブリッド車を100万台普及させる
- ④ 再生可能エネルギーの電力を10~25%に
- ⑤ 2050年までに温暖化ガス80%を削減

年間1500億ドルなど、取るに足りない金額に見えてしまう。

オバマの京都議定書批准で10兆ドル単位の経済効果も

しかし、住宅バブルを過大に膨張させたブッシュ政権は、住宅価格の上昇を招くような特別な予算を組んではいなかった。政権2期目にオナーナシッパ・ソサイアティ政策と言われる、持ち家促進政策を打ち出しているが、これは日本の住宅ローン減税などとそれ

ほどかわり映えないものである。米国の住宅バブルは、明らかにFRBの超低金利政策と、証券と銀行の垣根を取り払うグラスステイターガルの撤廃が原因である。

つまり、大きな予算をつけたから住宅バブルが生まれたのではなく、ほとんど予算がつかない政策でバブルを強気に誘発したといっている。08年に大問題になった小麦などの穀物価格の世界的な暴落も、ブッシュ政権が05年に作ったエネルギー政策法でバイオ

エタノールのガソリンへの混入を事実上義務化したことが原因と見られている。

これに対して、オバマ政権のグリーン・ニューデール政策では、たとえば一度離脱した京都議定書を米国が批准しただけで、それこそ1兆ドル単位の経済効果が生まれる可能性もある。さらに、米国の京都議定書を批准したうえで、09年中の合意が見込まれるポスト京都議定書(COP15)で米国が主導権を握り、一段と厳しいCO₂削減目標を設定すれば、その経済波及効果は、世界で10兆ドル単位になるかもしれない。

エネルギー独立政策は中東に喧嘩を売るようなもの

ニュー・エナジー・フオー・アメリカでは、⑤で2050年までに二酸化炭素を80%削減するという、到底不可能に思える厳しい削減目標が掲げられている。09年2月に発表した予算教書では、05年比で2050年までに83%削減と表現が変えられたが、これは京都議定書の90年基準の数値、80%削減とはほぼイコールである。欧州諸国にとって有利な90年基準ではなく、欧州勢を除けば最強の同盟国

である日本にとって有利となる05年基準を米国が主張することで、オバマ大統領は日本に便宜を図った可能性もある。

②のエネルギー独立政策や④の再生可能エネルギーから得られる電力を12年までに10%、25年までに25%にするという目標も、実は相当高いハードルである。エネルギー独立政策は、まさしく中東やペネズエラに喧嘩を売るような話で、それを実現するには、明らかに1500億ドルの予算とはまったく別の強力な産業政策が今後必要となる。

つまり、ハードルが高ければ高いほど、バブルが膨らむ環境が整うのである。ITバブルでは光通信網の整備が盛んに喧えられたが、広い国土を持つ米国では、いまだに日本の4分の1程度も整備されていない。

オバマのグリーン・ニューデール政策が住宅バブルに匹敵する経済波及効果をもたらさないと、米国どころか世界経済の再生はおぼつかない。そのためには最低でも、4兆ドルと言われる米金融機関の不良資産を帳消しにするほどの付加価値を、環境産業で作り出さなければならないのだ。

オバマが掲げる「ニュー・エナジー・フオー・アメリカ」の本当の狙いとは？

意外に少ない 新エネルギー政策の予算

オバマ大統領は08年8月の選挙期間中に、当選後の看板政策として「New Energy for America」という新エネルギー政策を発表している。これはその後、「グリーン・ニューデール政策」と呼ばれるようになったが、実はマスコミが大騒ぎするほどの予算はついていない。今後10年間に1500億ドル(約14.5兆円)を、再生可能な新エネルギー政策に投じると言っている。

その具体策は以下のとおり。

① 500万人の緑の雇用を生み出す(グリーンジョブあるいはグリーンカラーと名付けている)。

② 今後10年間で中東とペネズエラからの石油輸入を半減させる(エネルギー独立政策と呼んでいる)。

③ 2015年までに米国産のプラグイン・ハイブリッド車を100万台規模にする。

④ 再生可能エネルギーの電力を2012年までに10%、2025年までに25%にする。

⑤ 2050年までに温暖化ガスを80%削減する。

オバマ政権の看板政策にもかかわらず、10年間で1500億ドルの予算は、どう見ても少ない気がするが、これが発表されたのは08年9月のリーマン・ショックの直前であり、当時としてはそれなりのインパクトがあった。

ただ、その直後、当時のブッシュ

政権が7500億ドルの金融安定化策を打ち出し、オバマ政権に交代してからも金融安定化のための公的資金がFRB(米国連邦準備制度理事会)やFDIC(米国連邦預金保険公社)などを通じて1000億ドル単位で次から次へと投入されている。さらに、

今年2月には、2年間で8000億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。

それと比較すれば、10

億ドルという過去最大規模の景気対策を行なうことが決まった。





米国の環境エコノミストに大々登場したゴア元副大統領

ようやく見えだゴア元副大統領『不都合な真実』の仕掛け

「環境とカネ」を語ってきた ゴア元副大統領

アメリカの元副大統領アル・ゴアは、地球温暖化に警鐘を鳴らすドキュメンタリー映画『不都合な真実』を世に送り出す2年前(2004年)、主に環境関連株に投資する資産運用会社「ジェネレーション・インベストメント・マネジメント」をロンドンに設立していた。

この事実は、「環境保護の伝道師」としてノーベル平和賞を受賞したゴアのもうひとつの顔を表わすエピソードとして、つとに知られている。

また、世界的なセンセーションを巻き起こした『不都合な真実』は、後に、内容の一部が科学的に不正

確であるという指摘も受けている。同作品のDVDを学校教材に使うことの適否が問われた裁判で、イギリス高等法院が、近い将来グリーンランドを覆う氷が解けて水面が7メートル上昇するかもしれないというくだりは、「科学的な常識から逸脱している」と指摘。地球温暖化でアフリカ最高峰キリマンジャロの雪が融けているという主張も、科学的裏づけがないとの判断を示したのだ。

さらには環境派であるはずのゴアが「原発容認」の姿勢であること、彼の父親がかつて、アメリカ上下院原子力合同委員会のメンバーだったこともあって、ゴアを環境問題ネタにカネ儲けを目論む一政商とみなす向きが一部にある。

その詳細はおそらく、一面にお

いて正しい。しかしだからといって、ゴアの活動のすべてを陰謀と断じるのは、やや短絡的な見方と言わざるをえない。なぜならゴアは、90年代初めから一貫して「環境とカネ」を語ってきたからだ。

黒幕的存在、 モリス・ストロングの素顔

「米国は今こそ地球温暖化対策での国際的孤立から脱却すべきだ。途上国に払う少々の資金でこまかせる問題ではない」

1992年3月2日、アメリカの環境NGOの連合組織「米国民ネットワーク」とともに国連本部(ニューヨーク)で記者会見したゴアは、こう言って当時のブッシュ(父)政権を批判した。

ゴアは当時まだ、副大統領候補に指名される直前で

CO₂犯人説を唱えた『不都合な真実』には、いまだに批判が絶えない。しかし米国が環境エコノミーへシフトし始めたことで、その狙いがやっと見えはじめた。

あり、上院代表団長として国連地球サミットの準備会合に参加していた。そして、その会合を仕切っていたのが、ゴアの活動が陰謀として語られる際、黒幕的存在として登場するモリス・ストロングなる人物だ。

カナダ出身のストロングは、高校中退ながら国連事務次長まで上りつめた文字どおりの叩き上げだ。



ロクフェラーやロスチャイルドと接点を持つ「環境の黒幕」モリス・ストロング

国連の「ミスター環境」として知られる一方、イラク向け人道支援事業にまつわる不正疑惑を受けるなど、毀譽褒貶の激しい一面がある。

また、デイビッド・ロクフェラーやエドモンド・ロスチャイルドらと接点を持ち、カナダの電力最大手トップ、トヨタ自動車のアドバイザリー・ボード、アナン前事務総長の北朝鮮担当特使を務めるなど、その多彩な人脈と経歴はたしかに想像をかき立てるものだ。

92年という年は、『不都合な真実』の下敷きになったゴアの著書『地球の捉がベストセラーになった時でもある。ゴアとストロングはこの前後から連携を取り合っていたようだ。そして、ストロングは当時から、『環境とカネ』に関する主張をくり返していた。

たとえば同年6月、地球サミットの開幕に先立つ開催地(リオデジャネイロ)でのセミナーで、「これまで経済が環境に影響を与えていたが、これからは環境が経済を方向づけることになるだろう」と明言している。

「地球を長期投資の対象として見るべきである」

ストロングは地球サミット終了

後、いったん国連から退くが、パトンを受け取るかたちで登場したのが米国副大統領となったゴアだった。地球温暖化防止京都会議(97年)では、環境問題により積極的な欧州勢の攻勢にさらされ、華々しい活躍を見せたとは言えないが、後に離脱することになるとはいえ、アメリカがいつたんは京都議定書に署名したのも、ゴアの奮闘があったからだ。

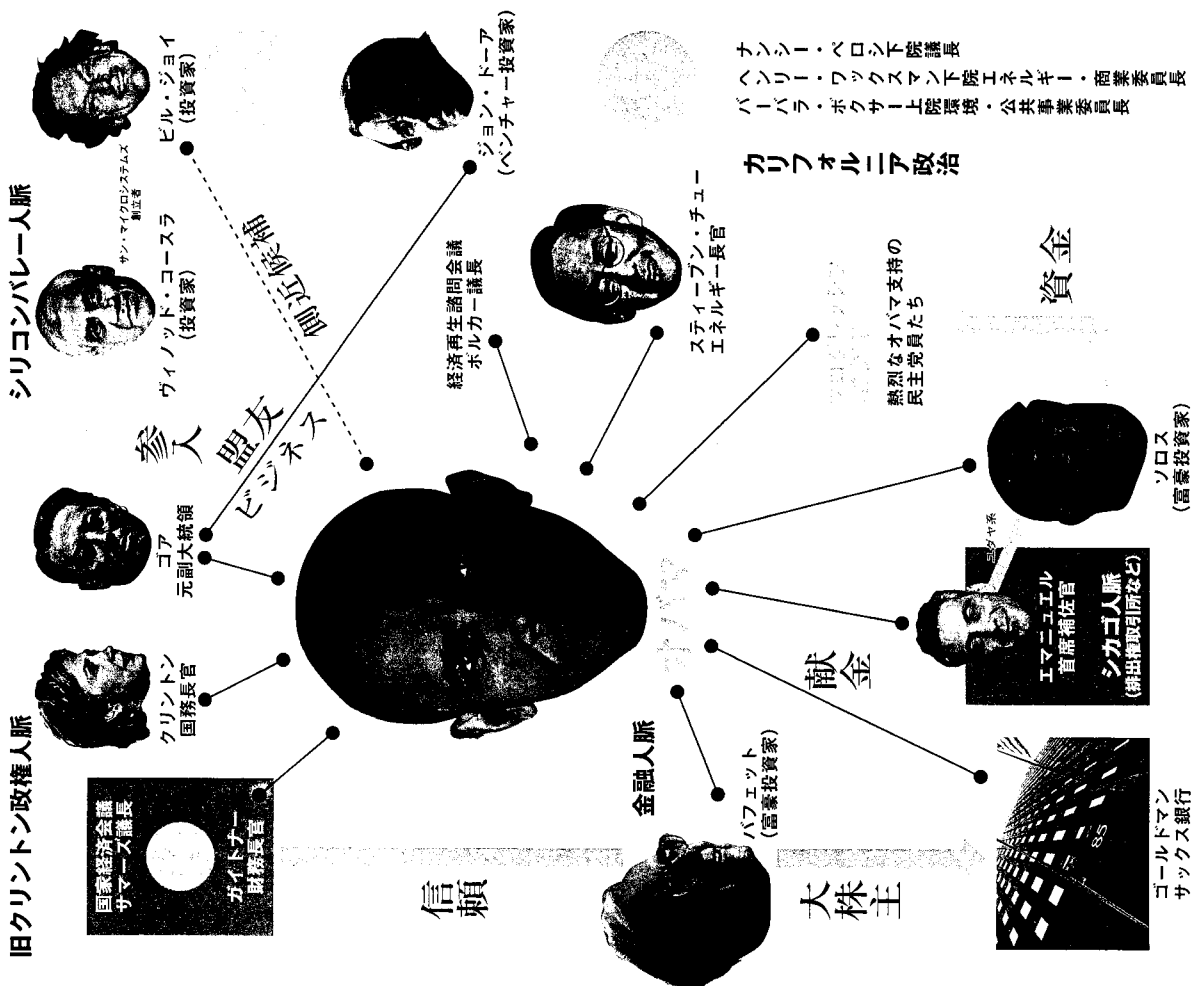
ゴアの本音は環境ビジネス戦略の権威スチュアート・L・ハートの著書『未来をつくる資本主義』(英治出版)に寄せた序文によく表われている。

「気候変動対策の役を担う企業は、収益力を高め、優秀な人材を引きつけ、ブランドを向上させるだろう。そのすべてが最終的に利益の最大化につながる。(中略)」

われわれは地球を、破産する企業ではなく、長期投資の対象として見るべきである」

つまりゴアやストロングの思考においては、地球環境保護と営利追求はまったく矛盾していないのだ。むしろ同時に達成すべき表裏一体の目標と考え、持てるパワーを存分に駆使しているのである。

オバマ大統領の環境コネクション



旧クリントン政権人脈と オバマの環境シフト

アメリカではどの政治家も、大統領になつてホワイトハウスに入れば側近政治を敷く。政策の一意性、効率的な行政、秘密保持を目指すためだ。ブッシュ前大統領がテキサス人脈を重用したように、オバマ大統領も地元シカゴ出身のラマー・エマニュエル下院議員をまず首席補佐官として指名。そしてエマニュエルは、大統領の意を受けて閣僚の人選を行なった。

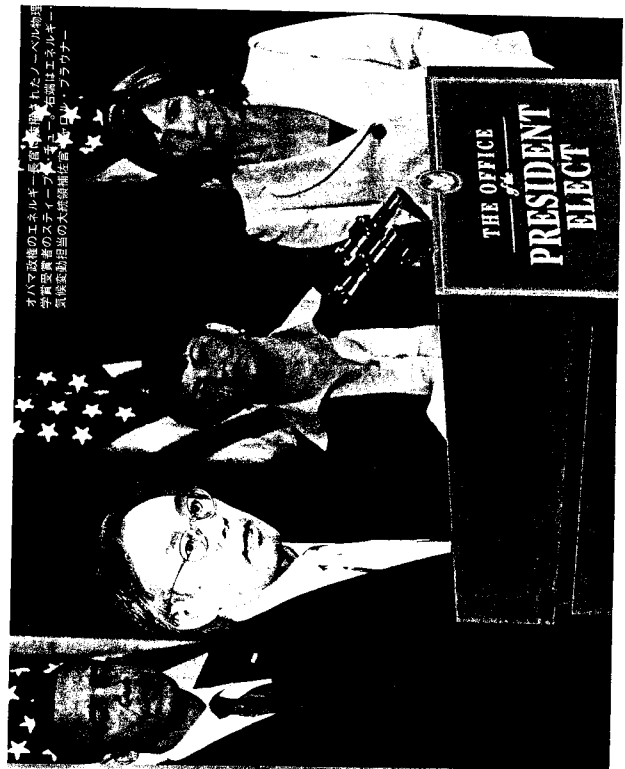
その顔ぶれを見ると、ヒョリ！クリントン国務長官、ローレンス・サマーズ国家経済会議議長ら「旧クリントン政権人脈」の色合いが強い。エマニュエル補佐官自身も、

クリントン元大統領の上級顧問を務めた。

グリーン・ニューディール政策との関連で、その人脈からホワイトハウス入りしたのはキャロル・ブラウナー大統領補佐官(気候変動問題担当)。ブラウナーは、クリントン政権で連邦環境保護局長官を8年務め、アル・ゴア元副大統領とも近い。

また、再生可能エネルギー技術を熱心に支持するノーベル賞物理学者スティーブン・チュエーがエネルギー省長官に抜擢されたことは、「環境エコノミー」に賭けるオバマ政権の本気度を示すものとして注目された。

さらにもうひとつ、環境関連で人選の注目されているポストがあ



「ニュー・エナジー・フォー・アメリカ」を掲げたオバマ大統領の周辺には、脱石油でビジネスチャンスをつかおうベンチャーキャピタルやカリスマ投資家が蠢いている！

そして何よりも興味深いのは、ゴア元副大統領が同社のアドバイザーとなっていることだ。

実は、ゴアは07年末、KPCBの共同経営者に就任している。同時にドリアは、ゴアが元ゴールドマン・サックス・アセットマネジメントのトレーダー、デイヴィッド・ブラッドらと設立した資産運

ドリアとコースラはともに「オーストラ」という名のクリーンテック企業に大規模な投資を行なっている。07年に生まれたばかりの同社は、気の遠くなるほど広大な敷地をミラーで覆い尽くし、反射光の熱で蒸気タービンを回す集光型太陽熱発電を行なう。CEOには米電力大手の経営トップを歴任してきたロバート・フィッシャーが就任。取締役にはコースラとともに、オラクルのレイ・レイ元社長の名前も見える。

ドリアは、過去にコンパック、アマゾン、グーグルなどの新興企業に大金をつぎ込み、その数倍ものリターンを繰り出したカリスマ投資家だ。彼が投資した企業のなかにはサン・マイクロシステムズも含まれており、前述したジョイとコースラも、実は「ドリア人脈」なのである。

こうしたなか、オバマ大統領の環境エコノミーから恩恵を受けそ

シリコンバレーは、今やソーラーバレーに！

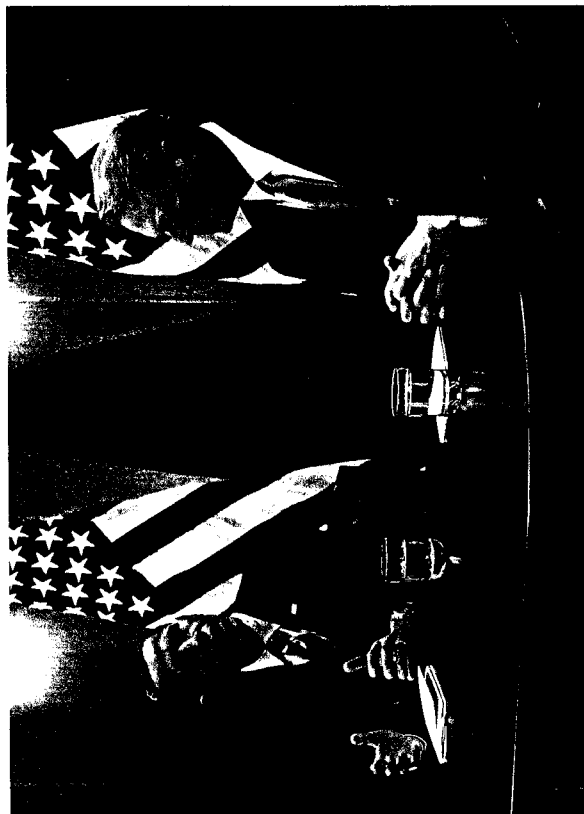
ジョイはプログラミング言語「Java」の開発で知られるコンピュータ技術者だが、その人脈は環境関連にも及ぶ。

たとえば、サン・マイクロシステムズの共同創業者であるウィノッド・コースラ。現在はベンチャーキャピタルのコースラ・ベンチャーズを率いる有力投資家で、電気自動車、太陽光発電、風力、バイオ燃料など多岐にわたる分野に投資している。

人選の進捗具合はなかなかうかがえないのだが、有力候補者として名前の噂される人物がひとりいる。シリコンバレーのIT大手、サン・マイクロシステムズ創立者のひとりであるビル・ジョイだ。

ジョイはプログラミング言語「Java」の開発で知られるコンピュータ技術者だが、その人脈は環境関連にも及ぶ。

用会社ジェネレーション・インベスメント・マネジメント（26ページ参照）のアドバイザー・ボードに入つたという。両者は、ゴ



ゴア元副大統領と会見するオバマ大統領

オバマへの選挙献金トップ5

（単位：ドル）		
カリフォルニア大学	90万9283	
ゴールドマン・サックス	87万4207	
ハーバード大学	71万7230	
マイクロソフト	71万4108	
グーグル	70万1099	

（出典：日経コミュニケーションズ）を参考に作成

マケインへの選挙献金トップ5

（単位：ドル）		
メル・リンチ	35万9070	
シテイル・ブ	29万6151	
モルガン・スタンレー	26万2777	
ゴールドマン・サックス	22万8695	
JPモルガン・チェース	21万5042	

アが90年代の初めに情報スーパーハイウェイ構想を提唱して以来の盟友と伝えられる。

当然オバマ大統領のクリーン・ニューテイル政策に対する期待は高い。グーグルのエリック・シュミット会長兼CEOは大統領選でオバマを支持したが、巨大データセンターの運用に膨大な電力を必要とする同社は、電力節減のため、太陽光発電に積極投資するエコIT企業でもある。

クリントン政権時代にITバブルが起きたこともあってか、シリコンバレーは民主党の地盤であるとの印象が強い。実際、ゴア元副大統領は2000年の大統領選の

うな層としては、まずは彼の地元であり、温暖化ガス排出権取引市場のある「シカゴ人脈」が挙げられる。先物取引市場の本場であるシカゴが、排出権取引の本格化にともなう環境エコノミーの中心地となる可能性は小さくない。

しかし、少なくとも現時点では、シリコンバレーの活況の方がより注目を集めている。同地では近年、IT企業への投資が激減し、ベンチャーキャピタルのカネが環境関連の「クリーンテック企業」へと大量に流れ込んでいる。なかでも太陽光発電ビジネスが盛んなことから、「ソーラーバレー」との呼び名までできているほどだ。

大統領に石油中毒の話を話してもらおう

昨年大統領選と、それに先立つ民主党予備選において、オバマ陣営は「プログレッシブ（進歩派）」を自称する新たな民主党シンパ勢力から、熱烈な支持を受けた。

旧来のイメージを引きずる「リベラル」の呼び名を拒否する彼らは、「ワシントンに生息する政治のプロではなく、全米に散らばる素人。プログラーネット世代が中心となり、そこに民主党寄りの富豪からの資金が注ぎ込まれてできあがった」と、ニューヨーク・タイムズ記者のマット・バイは分析している。

オバマを支持した富豪といえは、世界的な投資会社「バークシャー・ハザウェイ」を率いるウォーレン・バフェットと、ヘッジファンドの「クオンタムファンド」を創設したユダヤ系の大物ジョージ・ソロスらが有名だ。さらに「プログレッシブ」には、シリコンバレーからもドリアらの資金が流れていると見られる。ちなみに、バフェットは昨年9月、金融危機で打撃を受けたゴールドマン・サックス銀行に4500億円を出資、大株主と

カリスマ投資家ドリアとゴア元副大統領の絆

今やアメリカにおいて、政策と技術は不可分の関係にあると言える。そして、そのことを誰よりも熟知し、巧妙に立ち回っているとされるのが、シリコンバレーの有力ベンチャーキャピタル「クラウド・パートナーズ・コーポレーション（CPCB）」の共同経営者であるジョーン・ドリアだ。

オバマ大統領から経済回復諮問委員会のメンバーに指名されたド

際、シリコンバレーとハリウッドで参加費1組2万5000ドルの夕食会を開き、10億円ものカネを集めた。

ただ、ジョン・ケリーが民主党候補となった04年の大統領選では、ブッシュ前大統領の減税策がIT企業経営者らの人気を惹き付けたように、シリコンバレーが無条件で民主党になびくわけではない。そもそも、軍と密接な関係にあるハイテク産業には共和党支持者が多かったのだが、ババ・ブッシュが日本などとの技術競争に無頓着だったことに嫌気し、クリントン側に接近した経緯があるのだ。

なったが、同行は大統領選に際し、マケイン候補よりも多額の献金をオバマに寄せた。

一方、シリコンバレーのドリアはこれまでも、知名度や人脈、さらにはカネの力で国と州政府のエネルギー政策に影響を与えてきた。

06年1月、ブッシュ前大統領が一般教書演説で「アメリカは石油中毒で、その多くは政情が不安定な地域からの輸入に依存している」と発言。石油に代わる代替エネルギーの研究開発に取り組み、水素自動車やハイブリッド自動車の増加を促進して「2025年までに中近東地区からの石油輸入量を75%以上削減する」と表明した。

これは、04年の大統領選で敗れたケリー候補の主張で、KPCB名誉共同経営者でブッシュの側近だったフロイド・クバムを通じてドリアが押し込んだものだと見られている。なぜなら同氏は、この前年の5月に行なった記者会見で「大統領に石油中毒のことを話してもらおうと働きかけている」と明かしているのだ。

また、カリフォルニア州では06年9月、州内の温室効果ガスの排出量を2020年までに25%削減し、そのため主要産業に削減を義務づけるという法案が成立した。

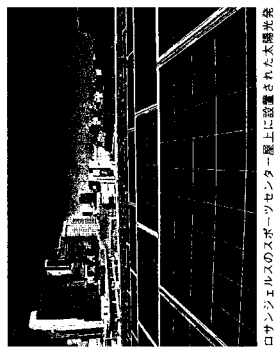
その是非をめぐる論戦の途中、エネルギー企業に気兼ねして腰を引けてきた州議会議員を、ドリアは傘下のベンチャー企業役員らとともに訪問。代替エネルギー振興が生む雇用効果などを力説し、法案を強く後押しした。また同年11月、州内の石油生産企業などに課税し、40億ドルの収収を代替エネルギー研究計画に充てる「プロボジション（条例案）87」が住民投票に付された際には、その成立のための運動に、コースラとともに220万ドルを投じている。

これらの法案はもちろん、KPCBの投資するクリーンテック企業に有利に働くわけで、当然のように「自己利益の追求ではないか」との批判が起きた。しかし、ドリアは歯牙にもかけず、「法案が成立しようがしまいがベンチャー企業は成功する。法案はカリフォルニア州内に新しい産業を発足させ、

州経済を後押しする点において意味がある」との主張を貫いた。

オバマが選ばれた理由と環境エコノミストの勢力

このような経緯もあり、カリフォルニア州における再生可能エネルギーの生産能力は、06年から昨年末までに5倍以上に拡大した。世界最大級の発電能力を持つソーラー、風力、地熱の発電設備が同州に集中した結果、全電力の11.8%が再生可能エネルギーによって生産されており、オバマ政権が設定した「2012年に10%」の目標をすでに突破しているのだ。



ロサンゼルス市の入場ゲートに設置された太陽光発電のパネル

そして今、こうした経緯を背景に、ホワイトハウスと議会の双方において、カリフォルニア州を地盤とする民主党員が「グリーン・ニューディール」で主導的な役割を担っているとされる。前述したチェー長官はカリフォルニア大学バークレー校博士であり、ジョン・ホルドレン大統領補佐官（科学技術担当）もハーバード大学に転任前、同校に在籍していた。

議会では、ナンシー・ペロシ下院議長が環境問題に熱意を見せている。また、ヘンリー・ワックスマン議員が委員長を務める下院エネルギー・商業委員会は、年間に議会を通過する法案の半分以上を管轄する。ワックスマン議員は温室効果ガス規制に積極的で、上院環境・公共事業委員会のバーバラ・ボクサー委員長も、彼と同様の見解を持っているようだ。

こうして概観すると、オバマ周辺の環境人脈は、彼の登場を待たずして、かなりの経歴を積んできたことがよくわかる。彼らがオバマ大統領に望むのはおそらく、国家指導者としての断固たる政策遂行以外には、環境エコノミストを「車」の付加価値で装わせることだけかもしれない。

オバマ大統領の知られざる「原発人脈」

地球温暖化抑制の最強兵器は原子力発電

オバマ大統領は温室効果ガス削減のため、化石燃料からクリーンエネルギーによる発電へのシフトを訴えているが、そのなかには原子力発電も含まれる。というよりも実際のところ、地球温暖化を抑制するうえで最も即効性があるのは原発なのだ。

原発は各種の発電方法のなかで、建設・運用・燃料輸送などを含むライフサイクル全体でのCO₂の排出量が水力に次いで少ない。たとえば1キロワット時当たりのCO₂排出量を見ると、石油火力発電が742グラムであるのに対し、原発は22.5グラムにすぎない。太陽光発電（53グラム）や風力発電（29グラム）よりも少ないのだ。

そして、オバマ大統領の人脈のなかには強力な原発推進論者がいる。富豪投資家として知られるフ

ォーレン・バフェットだ。

オバマ大統領は、まだその座を共和党候補のジョン・マケインと争っていた2008年10月31日、CNNテレビで視聴者からの「当選したら誰を財務長官に選ぶか」との質問に答え、ボルカー元米連邦準備制度理事会（FRB）議長とサマーズ元財務長官、バフェットの3人の名前を「政策決定に当たってそばに置く人物」として挙げた。オバマの当選後、ボルカーは経済再生諮問会議議長に、サマーズは国家経済会議議長に選ばれたが、現時点ではそれらしい役職に就いていないバフェットこそが、真の意味でアメリカ経済を支える存在だと言えるかもしれない。

バフェットは08年、金融大手のゴールドマン・サックスや化学大

手のダウ・ケミカルなど、金融危機の到来で難局に直面した米企業への巨額投資を次々と決めた。その総額は2兆円を超え「米国の大株主」とも呼ばれるほどだ。

もともとバフェットは割安株への投資が信条だが、今回は単なる「逆張り」にしてはリスクがあまりに大きい。実際、彼の投資会社バークシャー・ハザウェイは株価が3分の1に下落。本人も、米経済誌「フォーブス」が発表した09年の世界長者番付で、昨年の首位から2位へと後退した。

バフェットがこれだけのリスクを取って米国株に投資するのは、今が世界経済の転換点だと見ているからにちがいないが、同時にオバマ大統領の誕生で、先の見通しをある程度立てられるからかもしれない。

李策 ジャーナリスト

地球温暖化問題が解き放った原発拡大のビッグウェイブ！ 今後、環境と原発は表裏一体のキーワードになる――。

れない。たとえば現政権のガイトナー財務長官は、同氏のお眼鏡にかなう人選だったとされる。

そして、オバマ大統領にはより直接的に「米国の大株主」へ報いる道がひとつある。ブッシュ政権下で打ち出された、原発増設政策の継続だ。

核不拡散と原発増設をセットにした構想！

米国をはじめ世界の原子力業界はここ数年、「福音」続きだった。まず02年、当時のブッシュ政権の国家エネルギー政策に基づき、米エネルギー省が「原子力2010計画」をまとめると、05年には新規原発建設を支援する包括エネルギー法が成立。79年に起きたスリーマイル島の原発事故以来、ストップしていた原発政策がいよいよ再始動したのだ。

そして07年までには、その機運は世界に広がる。同年10月に「不

基軸通貨はドル、輸出の7割を占める。ウォール街が狙ったのは、排出権の個人割当だ。CDM(クリーン・デベロップメント・メカニズム)の可能性を森林・豊地に開く。2016年6月

繪圖
鋁鎂
合金
鑄造
工學

する政府間パネル(IPCC)が、その5カ月前に発表した報告書で、CO₂ガスを出さず、温暖化抑制

に役立つエネルギー源として、原子力発電を初めて自然エネルギーと同列に取り上げたのだ。こうした流れを受け、日本と欧米の原発メーカーはいつきに色めき立つ。つまりは近年、一部の人々にとつて環境と原発は、表裏一体のキーワードだったのだ。

ちなみに、ゴア副大統領がロンドンに設立した資産運用会社(26ページ参照)は過去、原発メーカーでもある電機大手ジェネラル・エレクトリック(GE)に投資していたことが知られているが、急激な経済成長で母国インドが電力の逼迫直前にあるラジエン德拉・パチャウリIPCC議長も、やはり原発推進論者である。

アメリカでは現在、金融危機に
よる資金難が原発増設を停滞させ
かねない状況にあるが、そんなな
かでもバフエットは、GEや米電
力大手コンステレーションへの投
資に動いた。もともと電力大手ミ
ットアメリカン・エナジー、同N
GRエナジーの株主である同氏は
は、アメリカにおける電力の原発
再編のキーマンと目されている。

さらに09年3月には、国際原子力機関（IAEA）理事会で、核開発につながる技術への接触を放棄

した国に対し、原子力発電所への核燃料の供給を保証する「核燃料供給保証(核燃料バンク)」構想がにわかに現実味を帯びることになった。

核不拡散と世界的な原発増設をセツトにした同構想の提案者は、アメリカの民間団体「核脅威イシアティブ（NＴＩ）」の共同議長サム・ナン元米上院軍事委員長で、同氏は大統領選挙中、顧問としてオバマを支えた。また、NＴＩが06年9月に構想を公表した際、最初に5000万ドルの資金提供を確約したのがバフエツトである。そして3月までに欧米や中東から計1億ドルの資金確保が決まったために、いよいよ現実化の段階に至ったのだ。

ノーベル平和賞受賞者で、11月に退任するエルブラダイ・I・A・E・A事務局長は、この構想実現を「花道」とする可能性もある。

目下、原発増設政策を維持しているオバマ大統領は、I A E A の核不拡散戦略を重視していることでも知られる。地球温暖化問題が解き放った原発拡大の波が、世界を覆い尽くす可能性は日に日に高まっているのだ。

外興

オバマの原発コネクション



サム・ナン
「核脅威イニシアティブ」
共同議長

提案



選挙中の顧問

重視

支持

資金提供

IAEA

核燃料
バンク
構想

キーマン 支持

原發を

大株主

WG

大規模市場が原発

電力業界

認容発原

ゴア
ーベル賞
IPCC

學校

原發政策維持の姿勢

1

過去に投資